



2021年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月12日

上場会社名 オーエスジー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6136 URL https://www.osg.co.jp/about_us/ir/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大沢 伸朗
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川村 淳一 (TEL) 0533-82-1113
 定時株主総会開催予定日 2022年2月18日 配当支払開始予定日 2022年2月21日
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の連結業績(2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	126,156	20.9	16,105	91.8	16,141	80.3	10,989	94.9
2020年11月期	104,388	△17.8	8,396	△57.1	8,950	△54.6	5,639	△58.8

(注) 包括利益 2021年11月期 16,830百万円(300.7%) 2020年11月期 4,199百万円(△55.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	112.63	111.46	8.0	7.9	12.8
2020年11月期	57.94	57.34	4.4	4.6	8.0

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 △4百万円 2020年11月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	209,757	154,800	68.6	1,472.45
2020年11月期	200,112	140,179	64.6	1,327.22

(参考) 自己資本 2021年11月期 143,811百万円 2020年11月期 129,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	26,982	△6,961	△14,264	40,354
2020年11月期	17,038	△17,133	9,658	33,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	11.00	—	11.00	22.00	2,159	38.0	1.7
2021年11月期	—	14.00	—	22.00	36.00	3,534	32.0	2.6
2022年11月期(予想)	—	23.00	—	26.00	49.00		35.2	

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,700	9.0	9,600	35.4	9,600	32.2	6,400	34.7	65.53
通期	135,000	7.0	20,200	25.4	20,200	25.1	13,600	23.8	139.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期	98,196,724株	2020年11月期	98,179,742株
② 期末自己株式数	2021年11月期	528,458株	2020年11月期	729,381株
③ 期中平均株式数	2021年11月期	97,573,704株	2020年11月期	97,335,064株

(注) 期末自己株式数には、オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております（2020年11月期697,400株、2021年11月期493,700株）。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2020年11月期803,954株、2021年11月期584,708株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年11月期の個別業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	52,097	19.0	4,891	175.3	6,618	22.2	5,108	9.8
2020年11月期	43,779	△27.2	1,776	△80.2	5,415	△60.9	4,653	△58.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年11月期	52.34		51.80					
2020年11月期	47.80		47.30					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年11月期	115,609		78,265		67.7	801.10		
2020年11月期	117,583		75,560		64.3	775.02		

(参考) 自己資本 2021年11月期 78,265百万円 2020年11月期 75,547百万円

2. 2022年11月期の個別業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	27,600	12.0	2,950	48.4	7,200	108.5	6,100	119.0	62.44
通期	56,000	7.5	6,000	22.7	10,600	60.1	8,700	70.3	89.05

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2022年1月17日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日に使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(6) 販売の状況	18
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2021年11月期	126,156	16,105	16,141	10,989
2020年11月期	104,388	8,396	8,950	5,639
増減率	20.9%	91.8%	80.3%	94.9%

当連結会計年度における経済環境は、昨年発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な流行から徐々に回復に向かいました。ワクチンが普及してきたこともあり、新規感染者数は減少傾向にありましたが、変異種であるデルタ株の流行やオミクロン株の出現もあり、依然予断を許さない状況が続いています。また、期後半においては部品メーカーの稼働率低下による部品不足や、原材料、輸送費用等の高騰が様々な業界で問題となりました。これらの影響は来期以降も一定期間継続すると予想されます。一方で為替市場における主要通貨の動きは、前期と比較して米ドル、ユーロ及び中国元ともに円安で推移しました。

当社グループにおいては、前期の後半より業績は回復基調にあり、地域によって強弱はあるものの、その傾向は当期も継続しております。しかし、当社グループの主要な市場である自動車関連産業においては、一時は主要国での自動車の月次生産台数は新型コロナウイルス感染症流行前に近い水準まで回復しましたが、変異株による新型コロナウイルス感染症の再流行や半導体等の部品不足が重なり足踏み状態となっております。航空機関連産業においては、景気は底を打ったようにも見えますが、依然厳しい状況が続いております。一方で半導体やエネルギー関連などの産業は好調であり、産業や業種によって強弱が出ている状況となっております。

以上の結果、売上高は126,156百万円（前期比20.9%増）、営業利益は16,105百万円（前期比91.8%増）、経常利益は16,141百万円（前期比80.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,989百万円（前期比94.9%増）となりました。また、海外売上高比率は前期と比較して増加し、61.8%（前期は59.4%）となっております。

セグメントの業績は次のとおりです。

(日本)

売上高は68,492百万円（前期比18.4%増）、営業利益は7,119百万円（前期比184.2%増）となりました。

前期の後半より業績は回復基調にあり、その傾向は当期も継続しております。国内では新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだこともあり、8月をピークに新規感染者数は減少を続けました。当社グループの主要ユーザーである自動車関連産業向けは半導体等部品不足の影響が続きましたが、足元では回復傾向にあります。また、航空機関連産業は依然厳しい状況が続いています。

上記のように、足元は業種によって異なる状況となっておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ前期と比較すると売上高、営業利益ともに大きく増加しました。

(米州)

売上高は22,487百万円（前期比16.9%増）、営業利益は3,173百万円（前期比93.5%増）となりました。

主要市場の北米では、前期の後半より回復基調にあります。7月以降デルタ株の流行により新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が大幅に増加しましたが、経済に与える影響は限定的なものになりました。当社グループの主要顧客である自動車関連産業においては、半導体等部品不足の影響を受け、減産の実施や工場の一時的なシャットダウン等の生産調整を余儀なくされました。また、航空機関連産業については、景況は底を打ったようにも見えますが、回復にはまだ時間が必要な状況です。しかしながら、建機や石油関連など他製造業においては好調であり、堅調な受注状況が継続しております。南米ブラジルにおいても、航空機関連産業以外の国内景気は自動車関連産業を中心に好調であり、半導体等の部品不足も現状は業績に大きな影響を与えておりません。また、昨年より続くレアル安傾向により、輸出からの利益が大きくなっております。上記のように全体的に回復傾向にあり、売上高は前期と比較して増加しました。また、コロナ禍の中で経費削減を徹底したことも影響し、営業利益は前期と比較して大きく増加する結果となりました。

(欧州・アフリカ)

売上高は24,714百万円(前期比26.7%増)、営業利益は1,943百万円(前期比302.8%増)となりました。

欧州・アフリカでは、デルタ株の流行により新型コロナウイルス感染症の感染者数が期末にかけて大幅に増加しましたが、主要国の景況は比較的堅調に推移しました。当社グループの主要顧客である自動車関連産業においては、半導体等部品不足による生産調整はあったものの、当社グループへの影響は限定的なものとなりました。一方航空機関連産業はようやく底を打ったように見えますが、まだまだ厳しい状況にあります。当社グループではこれまでにM&Aを行った会社とグループ間の協業による受注活動を展開し、案件の獲得に注力してきました。以上の結果に加えて、ドイツの会社1社を新規連結したこともあり売上高は前期と比較して増加となりました。また、利益についても売上高が増加したことによる利益率の改善、コロナ禍の中での経費削減等の効果もあり、前期と比較して大きく増加しました。

(アジア)

売上高は33,340百万円(前期比31.8%増)、営業利益は4,592百万円(前期比116.7%増)となりました。

中国では政府による大型投資の効果もあり新型コロナウイルス感染症の影響からいち早く回復しましたが、期後半においては成長が鈍化しました。自動車関連産業におきましても、半導体等部品不足の影響や、節電による工場稼働の制限等が重なり顧客の生産に一部影響がありました。また、韓国においても国内の景気は回復基調にあり、自動車の生産台数も新型コロナウイルス感染症流行前に近い水準まで回復してきておりましたが、やはり半導体等部品不足の影響によって回復に歯止めがかかりました。その他のアジア諸国においても、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体等部品不足等が自動車関連産業の回復に影響を与えましたが、一方で当社が注力している5Gや半導体、エネルギー関連は引き続き好調を維持しています。以上のように足元には不透明感がありつつも、全体的には回復基調にあったため、売上高、営業利益ともに前期と比較して大きく増加する結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前期末と比較して9,644百万円増加し、209,757百万円となりました。

流動資産は、前期末と比較して13,065百万円増加し、115,757百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末と比較して3,420百万円減少し、94,000百万円となりました。これは主に、設備投資の抑制及び減価償却等により機械装置及び運搬具(純額)が減少、また当連結会計年度より子会社2社を連結の範囲に含めたことにより関係会社株式(投資有価証券)が減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して4,975百万円減少し、54,957百万円となりました。

流動負債は、前期末と比較して1,492百万円減少し、25,830百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加した一方で、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前期末と比較して3,482百万円減少し、29,126百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少、償還期限が1年内となった転換社債型新株予約権付社債を流動負債に振り替えたことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して14,620百万円増加し、154,800百万円となりました。これは主に、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.6%(前期末は64.6%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は40,354百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,054百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26,982百万円（前期比9,943百万円増）となりました。これは税金等調整前当期純利益16,354百万円、減価償却費10,591百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は6,961百万円（前期比10,171百万円減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出5,555百万円、定期預金の預入による支出5,014百万円、定期預金の払戻による収入3,559百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は14,264百万円（前期は9,658百万円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出9,079百万円、短期借入金の返済による支出2,515百万円、配当金の支払額2,440百万円等であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期
自己資本比率	69.5%	70.4%	67.8%	64.6%	68.6%
時価ベースの自己資本比率	133.8%	125.4%	114.0%	91.9%	76.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8年	0.8年	1.4年	2.5年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	157.6倍	160.4倍	83.0倍	75.1倍	104.6倍

（注） 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末日現在の株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染が拡大していることから、経済環境の先行きに不透明感はあるものの、以下の政策を実直に実行することで、足元をしっかりと固めた経営を行ってまいります。

当社グループは、海外市場でのシェアアップを最重要課題とし、グローバルで大手ユーザー開拓とAブランド製品戦略を推進することにより、一層の成長を目指しております。また、2022年11月期より開始する新中期経営計画においては、収益性及び事業効率の改善により強固な企業体質を作り、カーボンニュートラル時代に向けてこれまで注力してきた自動車関連産業、航空機関連産業のみならず、微細精密加工やエネルギー産業、医療など成長が見込まれる市場において販路拡大を目指して顧客開拓を推進します。また、M&Aによって新たにグループに加わった会社とのシナジー効果を最大化するための体制構築に引き続き努めてまいります。

以上により、2022年11月期の連結売上高は135,000百万円（前期比7.0%増）、営業利益は20,200百万円（前期比25.4%増）、経常利益は20,200百万円（前期比25.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,600百万円（前期比23.8%増）を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年11月期（予想）	135,000	20,200	20,200	13,600
2021年11月期（実績）	126,156	16,105	16,141	10,989
増減率	7.0%	25.4%	25.1%	23.8%

※上記予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題のひとつとして認識し、これまでの連結ベースでの公約配当性向30%を2022年11月期から35%に引き上げます。また、今後は業績の推移を見ながら、40%の配当性向を目指します。フリーキャッシュ・フローについては、既存コアビジネスの拡大、グローバルな事業展開等、企業価値を高める事業に優先的に投資し、株主への利益還元策としての自己株式の取得も資本の状況、業績動向、当社の株価水準、成長投資機会、資本効率向上等を考慮し判断します。また、内部留保につきましては、新製品開発、国内外の生産・販売体制の強化・拡充に活用し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の期末配当金については、1株につき22円とさせていただきます。これにより、中間配当金14円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり36円（前期より14円増配）となります。

また、次期の配当金については1株当たり49円（中間23円、期末26円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,807	46,795
受取手形及び売掛金	19,733	23,531
有価証券	0	101
商品及び製品	29,239	28,553
仕掛品	5,464	6,566
原材料及び貯蔵品	7,321	7,718
その他	3,279	2,669
貸倒引当金	△155	△179
流動資産合計	102,691	115,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,348	58,095
減価償却累計額	△31,662	△33,903
建物及び構築物（純額）	24,685	24,191
機械装置及び運搬具	131,545	138,413
減価償却累計額	△97,044	△105,813
機械装置及び運搬具（純額）	34,500	32,600
工具、器具及び備品	8,823	9,653
減価償却累計額	△6,667	△7,575
工具、器具及び備品（純額）	2,155	2,077
土地	14,995	15,950
建設仮勘定	2,649	2,687
その他	1,314	1,627
減価償却累計額	△701	△879
その他（純額）	612	748
有形固定資産合計	79,599	78,255
無形固定資産		
のれん	4,273	4,638
その他	1,260	1,276
無形固定資産合計	5,533	5,915
投資その他の資産		
投資有価証券	6,182	4,292
出資金	760	970
長期貸付金	1,021	484
繰延税金資産	2,298	2,551
退職給付に係る資産	92	108
その他	2,297	1,867
貸倒引当金	△366	△445
投資その他の資産合計	12,287	9,829
固定資産合計	97,420	94,000
資産合計	200,112	209,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,308	5,244
短期借入金	4,473	2,329
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	1,670
1年内返済予定の長期借入金	8,522	1,615
未払費用	6,062	7,593
未払法人税等	630	3,156
役員賞与引当金	146	282
その他	3,177	3,938
流動負債合計	27,323	25,830
固定負債		
社債	5,000	5,000
転換社債型新株予約権付社債	1,670	—
長期借入金	22,103	20,136
繰延税金負債	1,703	1,630
退職給付に係る負債	682	788
債務保証損失引当金	38	38
その他	1,412	1,533
固定負債合計	32,609	29,126
負債合計	59,932	54,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,239
資本剰余金	12,934	12,968
利益剰余金	111,594	120,192
自己株式	△1,442	△1,041
株主資本合計	135,309	144,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,105	778
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	△7,076	△1,329
その他の包括利益累計額合計	△5,970	△547
新株予約権	13	—
非支配株主持分	10,828	10,988
純資産合計	140,179	154,800
負債純資産合計	200,112	209,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	104,388	126,156
売上原価	65,715	76,969
売上総利益	38,673	49,186
販売費及び一般管理費	30,276	33,081
営業利益	8,396	16,105
営業外収益		
受取利息	263	178
受取配当金	79	63
仕入割引	36	38
持分法による投資利益	8	—
為替差益	—	32
補助金及び助成金	1,127	394
その他	757	631
営業外収益合計	2,272	1,338
営業外費用		
支払利息	243	255
売上割引	610	706
持分法による投資損失	—	4
為替差損	416	—
その他	448	335
営業外費用合計	1,718	1,302
経常利益	8,950	16,141
特別利益		
固定資産売却益	208	213
特別利益合計	208	213
特別損失		
投資有価証券評価損	90	—
特別退職金	171	—
特別損失合計	261	—
税金等調整前当期純利益	8,896	16,354
法人税、住民税及び事業税	2,281	5,567
法人税等調整額	871	△514
法人税等合計	3,153	5,052
当期純利益	5,743	11,302
非支配株主に帰属する当期純利益	103	312
親会社株主に帰属する当期純利益	5,639	10,989

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益	5,743	11,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185	△317
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	△1,360	5,850
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△7
その他の包括利益合計	△1,543	5,528
包括利益	4,199	16,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,037	16,357
非支配株主に係る包括利益	162	473

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,194	13,731	109,428	△1,894	133,460
会計方針の変更による累積的影響額			△12		△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,194	13,731	109,416	△1,894	133,447
当期変動額					
新株の発行	28	28			57
剰余金の配当			△3,435		△3,435
親会社株主に帰属する当期純利益			5,639		5,639
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				455	455
連結範囲の変動			△7		△7
連結子会社株式の取得による持分の増減		△844			△844
利益剰余金から資本剰余金への振替		18	△18		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	28	△796	2,177	451	1,861
当期末残高	12,223	12,934	111,594	△1,442	135,309

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,281	—	△5,663	△4,381	13	11,567	140,658
会計方針の変更による累積的影響額							△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,281	—	△5,663	△4,381	13	11,567	140,646
当期変動額							
新株の発行							57
剰余金の配当							△3,435
親会社株主に帰属する当期純利益							5,639
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							455
連結範囲の変動							△7
連結子会社株式の取得による持分の増減							△844
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△176	0	△1,413	△1,589	—	△738	△2,327
当期変動額合計	△176	0	△1,413	△1,589	—	△738	△466
当期末残高	1,105	0	△7,076	△5,970	13	10,828	140,179

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	12,934	111,594	△1,442	135,309
当期変動額					
新株の発行	16	16			33
剰余金の配当			△2,454		△2,454
親会社株主に帰属する当期純利益			10,989		10,989
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				406	406
連結範囲の変動			80		80
利益剰余金から資本剰余金への振替		16	△16		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16	33	8,598	400	9,049
当期末残高	12,239	12,968	120,192	△1,041	144,359

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,105	0	△7,076	△5,970	13	10,828	140,179
当期変動額							
新株の発行							33
剰余金の配当							△2,454
親会社株主に帰属する当期純利益							10,989
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							406
連結範囲の変動							80
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△327	3	5,747	5,423	△13	159	5,570
当期変動額合計	△327	3	5,747	5,423	△13	159	14,620
当期末残高	778	3	△1,329	△547	—	10,988	154,800

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,896	16,354
減価償却費	10,518	10,591
のれん償却額	655	795
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53	92
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△163	127
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39	△16
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	38	△0
受取利息及び受取配当金	△342	△242
支払利息	243	255
持分法による投資損益(△は益)	△8	4
固定資産売却損益(△は益)	△208	△213
投資有価証券評価損益(△は益)	90	—
特別退職金	171	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,832	△2,448
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,822	1,864
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,555	243
未払費用の増減額(△は減少)	△1,704	1,227
その他	558	1,081
小計	21,829	29,718
利息及び配当金の受取額	350	225
利息の支払額	△226	△257
特別退職金の支払額	△171	—
法人税等の支払額	△4,743	△2,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,038	26,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,640	△5,014
定期預金の払戻による収入	5,056	3,559
有価証券の償還による収入	11	0
投資有価証券の取得による支出	△826	△190
有形固定資産の取得による支出	△9,895	△5,555
有形固定資産の売却による収入	359	1,000
無形固定資産の取得による支出	△222	△235
子会社株式の取得による支出	△2,054	△346
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,266	—
その他	△654	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,133	△6,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,244	△2,515
長期借入れによる収入	14,396	8
長期借入金の返済による支出	△948	△9,079
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,437	—
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	395	397
配当金の支払額	△3,439	△2,440
非支配株主への配当金の支払額	△298	△323
その他	△252	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,658	△14,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	1,224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,475	6,981
現金及び現金同等物の期首残高	23,704	33,299
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	120	73
現金及び現金同等物の期末残高	33,299	40,354

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りの判断は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や収束後の見通しの判断に影響を受けませんが、当社グループにおいては、一部の関係会社を除いて、新型コロナウイルス感染症による売上減少等の影響は、2021年11月末までに概ね回復済みであり、2022年11月期においては重要な影響は生じないとの仮定に基づいて策定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、「オーエスジー社員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を受益者とする「オーエスジー社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定いたしました。従持信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,391百万円、697,400株、当連結会計年度984百万円、493,700株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,421百万円、当連結会計年度1,011百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に精密機械工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州・アフリカ（英国、アイルランド、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア、スイス、トルコ、ルーマニア、ポーランド、南アフリカ）、アジア（中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン）等の各地域をOSG USA, INC.（米国）、OSG Europe S.A.（ベルギー）、欧士机（上海）精密工具有限公司（中国）、韓国OSG株式会社（韓国）、OSG Asia Pte Ltd.（シンガポール）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しています。アジアについては、地理的に近接しており、販売する市場または顧客の種類、販売方法が類似していることから、1つの集約した事業単位として管理しています。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州・アフリカ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として精密機械工具を生産・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2021年2月22日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,816	18,818	19,396	23,356	104,388	—	104,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,022	409	102	1,938	17,473	△17,473	—
計	57,838	19,228	19,499	25,295	121,861	△17,473	104,388
セグメント利益	2,505	1,640	482	2,119	6,747	1,649	8,396
セグメント資産	124,339	27,201	26,098	52,567	230,207	△30,094	200,112
その他の項目							
減価償却費	5,507	1,126	1,133	3,111	10,878	△360	10,518
のれんの償却額	—	234	420	—	655	—	655
持分法適用会社への 投資額	198	25	—	—	223	—	223
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,414	1,365	3,180	1,669	12,630	△255	12,375

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,935	21,915	24,573	30,732	126,156	—	126,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,557	572	141	2,608	22,878	△22,878	—
計	68,492	22,487	24,714	33,340	149,035	△22,878	126,156
セグメント利益	7,119	3,173	1,943	4,592	16,829	△723	16,105
セグメント資産	124,883	31,105	29,829	59,772	245,591	△35,833	209,757
その他の項目							
減価償却費	5,359	1,111	1,236	3,223	10,931	△340	10,591
のれんの償却額	—	239	556	—	795	—	795
持分法適用会社への 投資額	214	27	—	—	242	—	242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,782	983	472	1,545	5,783	△249	5,533

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	1,327.22円	1,472.45円
1株当たり当期純利益金額	57.94円	112.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.34円	111.46円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年11月30日)	当連結会計年度末 (2021年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	140,179	154,800
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,841	10,988
（うち新株予約権(百万円)）	(13)	—
（うち非支配株主持分(百万円)）	(10,828)	(10,988)
普通株式に係る純資産額(百万円)	129,338	143,811
普通株式の発行済株式数(株)	98,179,742	98,196,724
普通株式の自己株式数(株)	729,381	528,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	97,450,361	97,668,266

(注) 自己株式数にはオーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております(前連結会計年度末697,400株、当連結会計年度末493,700株)。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,639	10,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,639	10,989
普通株式の期中平均株式数(株)	97,335,064	97,573,704
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,022,532	1,022,532
（うち転換社債型新株予約権付社債(株)）	(1,022,532)	(1,022,532)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 (2016年1月20日 取締役会決議) 普通株式 1,662,000株	—

(注) オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前連結会計年度803,954株、当連結会計年度584,708株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目 別		前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
切削工具	ねじ切り工具	33,671	43,239
	ミーリングカッター	21,219	24,006
	その他切削工具	29,484	35,721
	計	84,374	102,968
転造工具		7,947	10,052
測定工具		1,712	1,747
その他	機械	3,493	4,173
	その他	6,861	7,213
	計	10,354	11,387
合 計		104,388	126,156

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2021年11月22日公表の「取締役及び執行役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。